

## 用務の経過及び感想等

### 1 日時

平成27年10月15日午前9時30分から午後4時30分まで

### 2 場所

東京都千代田区神田駿河台2丁目1番18号 常和御茶ノ水ビル2階  
TKPカンファレンスルーム2

### 3 経過

#### (1) 講師

東京大学法学部教授

金井 利之

#### (2) 講演内容

人口減少社会と自治体議会（午前の部）

地方創生と自治体議会（午後の部）

#### (3) 人口減少社会と自治体議会（午前の部）

##### ア 人口減少についてのものの考え方

始めに、なぜ人口のことを人数といわないで人口というのか。その基本的な考え方。

人数というのは員数主義といい、数の論理、数値、数量というように数に表したいという考え方の時に人数という言葉を用いる。

しかし、人間はみな同じであるということ。また、同じ価値をもつ平等主義から人口という言葉が発生しているが、画一的な側面を持っている。数学の基本として単位が違えば計算はできないのは当たり前である。

##### イ 人口の基本的な考え方

人口は大量生産し、都市に人を供給するのが現在の国の考え方である。

アス・デモクラシーである。（国勢調査とマイナンバーの問題）

そのため5年に1度、国勢調査を行う。

国勢調査の必要性がどこにあるのか理解しがたい。国は数の調査にこだわる為に国勢調査をおこなう。これが大量生産の産物である。

○ 人口の口は人間は口が一つある。健常者の考え方で差別的考え方である。

○ 人頭で表す考え方は悪い意味で使われる。

##### ウ 人口減少社会におけるもう一つの考え方

人間は「にんげん」と読まれる。しかし「じんかん」と読むことができる。私は人口減少社会において「じんかん」が希薄してくることを憂いている。「じんかん」を簡単にいえば人と人のあいだの「つながり」である。

具体的に説明すれば、「人数一人間」を数字に置き換えると1人では人と人のつながりは0（1-0）であるが、2人の間には1（2-1）のつながりがある。3人になると（3-3（最大数とする））三角形の頂点のように考えると最大3つのつながりが作れる。4人になれば最大6（4-6（同上））つのつながりができる。

人口減少とは数が減っているのか、人間（繋がり）が減っているか考える必要がある。

現在は人間が<sup>じんかん</sup>減っていることが問題である。そのために自治会、子供会の組織構成が成り立たなくなり、結果として孤独な人が増加し、社会の基本が崩壊しつつある。

## エ 人口動態の変化

(ア) 将来の人口ビジョンを考える為にセグメントに分けて調査する必要がある。以前は15歳を労働力の最少年齢と考えていたが、現在は15歳では働き場所はない。よって、18歳に改めて、最高齢者労働年齢を70歳に改める。

- 絶対水準、変化率、変化量、年齢別の変化率を考える。
- 政策により、数の変化のどこに焦点を当てるのか考えることにより、政策に変わってくる。

## (イ) 家族形態の変化

家族は人間関係の中では特別の関係である。夫婦関係。親子関係  
家族の中に行政が入っていくことはほとんどない。

家族と世帯は違う。行政としては世帯を対象とする。

行政の考え方として「家屋＝世帯」との考え方がある。

- 3世代家庭の推進を考える必要がある。

上記したように、人口動態、家族形態が変化したことから、住民票の確認、信ぴょう性が薄れていることから国勢調査で確認する必要がある。

しかし、国勢調査に真摯に回答される保証はまったくない。というのが問題である。

また、マイナンバーについては将来住民に対して確認する必要があるが出てくる。

市会議員としては「行政が発行したマイナンバーを受け取った人数を確認する必要がある。」この確認作業で住民登録と事態に居住している人口を把握できる。

- 届いて受け取った数はいくらだったか確認する。
- 住民票と受け取った数の確認

## オ 人口減少の問題

人口減少も問題であるが、側面的には人間関係の変化も大きな問題であり、行政がすべてにおいて対応できていないのが問題である。

### (ア) 人口減少の大きな問題点

人口減少は1960年にはすでにあつた。(僻地の過疎化問題)しかし、このときは人口の移動が都市に集中したことから行政としては特に問題はなかった。しかし、現在は人口が東京へ一極集中しており、これを地方へ移動すれば収まるということはない。

国策として移住は愚策であり、過疎を補うことはできない。

### (イ) 人口減少問題

人口が増えないのは国の政策がうまくいっていないことである。それは、北朝鮮の人間が脱北するのと同じこと。その国で子供を産み、育てる意思がないことを表している。若い人が子供を生み育てようとしていないことは明らかである。

労働環境問題とお金の問題である。

いつから日本は嫌われているのか。それは70年代からである。

1970年代から出生率が下がっていった。この時高齢者福祉問題が同時に発生していたが、当時の政権は政党を維持する必要があったことから選挙の為、高齢者福祉を取った。

当時の政権は高齢者福祉と同時に少子化対策をしなければならなかったが、少子化対策は後手に回った為に大きな傷を負って現在に至っている。

また、この時に対策を取っていたら第三次ベビーブームが起き、問題はなかった。

行政は「じんかん」により出生率は上らないかを考察する必要がある。

#### (ウ) 大都市圏の出生率の向上

今、国策として都市から地方へ移住を行っているが、地方にパイが増えたとしても人口増加を図ることはできない。理由は絶対数の違いがあるからで、それよりも絶対数の多い大都市圏の出生率の向上を考えることが必要である。

地方で出生率を上げてもパイは少ないから上がらない。大都市圏で上げることが向上の道であるが、大都市圏では子育てができる環境ではない。

#### (エ) 少数主義

政治の問題として人口ビジョンをどこに重点を置くのか方向性を出して対応しなければならない。

昔は、人口が多くて邪魔になる。現在は少子化で困る。また、空家が多くて困る。しかし、人口が少数になれば働き手は少なくなるが賃金が上がることになる。

国は現在のシステム(企業の協力)を変えない限り、何もできない。

少子化で資質を向上させていき、能力を高めることで国として富んでいく可能性もある。

#### カ まとめ

逆転の発想として高齢者の交通事故が多いということで、警察庁は高齢者の運転を抑制する傾向にあるが、高齢者こそ自動車を運転する必要性があるので、どんどん運転させることが必要である。

このことからいえるように、国策として人口ビジョンを示し、具体的に策を練る必要がある。

若い人が子供を産み、育てたいと思えば人口は増加に転じるし、外国から移民を受け入れることで人口減少に歯止めをかけることができる。

しかし、「ジンカン」ができることは考えにくいのでこの問題を考えていく必要がある。

人口増加を考える時には企業に対しても労働環境改善を実行してもらわなければ人口増加はできない。

#### (4) 地方創生と自治体議会(午後の部)

##### ア 地方創生

国会において地方創生について、昨年9月から言われはじめ、地方の活性化ということを言い出した。

実は「まちづくり」、「まちの活性化」については以前から行われていた。

昔は「地域開発」という言葉で地方創生を行っていた。

開発というのは公害を垂れ流すイメージがあり、現在は「地域振興」という言葉が使われている。

そして、漢字ではなく、平仮名で「まちづくり」と言われている。

竹下登内閣のときに3000億円を地方交付税に上乗せして、ふるさと創生を行った。

実際として効果があったか否かについては検証できないが、効果があったとは認められない。

小泉内閣においては、お金をかけないことにして構造改革を行った。

真の地方創生、地域活性化で何かを始めてもすぐに効果は期待できない。

効果が出てくるまでには20年から30年という長い時間が掛かる。

国からあるいは上から言われた事業、マネした事業、他力本願の事業はうまくいかない。

「まちづくり」は時間が掛かることから若者が続いていくことが大切である。

#### イ 増田レポート(都市消滅)の発表の背景

地方創生がなぜ昨年、言われ始めたのか。実は以前から地方活性はいわれており、小泉内閣において地方交付税を減額するために市町村合併を促進して交付税を減らした。そのため地方行政は、集中改革プランとして職員を減らし、建物の維持管理費を減額した。

現在の日本の人の移動は

○ 地方で出産し、都市に人材を送り出すというシステムになっていること。

また、発表された背景について考えると

○ 政党の存続性、あるいは使い捨ての論理である。

ことである。しかし、このままでは、そのシステムが崩壊するとの(人口減少についての)漠然とした危機感があった。

#### ウ 安倍政権の現実

安倍政権において地方への移住ということを政策として行っているが、果たして人口移動したときの出生率はどうなのかということを理解しなければならない。一次安倍内閣では地方創生の部分が欠けていたことから、二次政権では地方創生を取り入れ、地方に関心を持ち、地方の意見を取り入れた。

しかし、本音としては増田レポートの背景のとおり、地方から都市に人材を送り込む手段であると思う。

#### エ 地方創生の課題

(ア) 地方創生の無効性 国がアイデアのなさを露呈している。

アイデアがないことから地方の好事例を宣伝する。話題作りのみで国としての政策は一切していない。ただの便乗だけしかないのが現状である。

(イ) 地方創生が地域の存続を難しくする

(ウ) 地方創生が少子化を対策を遅らせる

大都市において出生率を上げれば少子化問題は解決することである。しかし、政府においてはいまだに少子化問題に本腰をいれていないことが問題である。少子化問題は働き方改革を改善すること。企業が環境改善をしないことが問題である。

企業における安定した雇用の維持。若者のワーキングプア問題を解決することによりお金の問題は解消する。

(エ) 地方創生が人口減少社会への調整を遅らせる

(オ) 地方創生が経済縮小社会への対応を遅らせる

オ まとめ

安倍政権においては結果だけを示すだけで、その手段、方法は明示されていない。安倍政権においてアベノミクスを示したが現在までに効果がないことから地方創生を出してきた。

地方創生を考えるのなら、その効果は人口増加と同じように20年から30年というように長時間を要する。

また、地方創生事業としては国からいわれた事業、他都市の物まねという事業は失敗に終わる。失敗しない事業をするために行政として知恵を出し、新たな経済モデルを考えるために官僚を使ってみるという手法に出る。

新しいことを考え、継続することにより効果は出でくるものである。

最後に安倍政権においては「地方創生」は政治学的には成功であるが経済学的には失敗であると考えられる。今後はどれだけ具体的な手法、手段が出るかによって日本の運命が決まるように思う。

人口減少問題も地方創生(地方活性)も効果が出るまでには長時間要するものである。地方議員も将来をしっかりと見極める必要がある。

#### 4 感想

○ 呉市における地域活性化事業、まちづくり事業の事業数と予算概要を調べる。

○ 呉市の適正人口をどれくらいに目標としているか

上記2項目を調査した後、28年度新年度予算において新規、地方創生事業を効果を質疑していき、その結果、呉市において地方創生に役立つのか、その結果、人口増加にどのように役立つのかをチェックしていきたい。

私の呉市の人口ビジョンについては20万人を目標に計画していきたい。

呉市において後期高齢者問題として2025年問題があるが、呉市の後期高齢者のピークは2017年に迎える。こうした現状を考えると8年前にピークを迎えることにより、人口減少は2年後から緩やかになり、減少数は毎年1000人前後になると思われる、そして地方移住、少子化対策をおこなうことにより、30年後には呉市の人口は4万人減少して20万人前後であると思う。

よって、30年後に20万人の人口規模での事業計画を立てて、事業チェックをしていきたい。